



令和元年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年9月13日

東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
 定時株主総会開催予定日 令和元年10月25日 配当支払開始予定日 令和元年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年10月25日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年7月期の連結業績 (平成30年8月1日～令和元年7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
元年7月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	17,320	1.2	21	△86.8	84	△71.6	△12	一
(注) 包括利益	元年7月期		△73百万円(-%)		30年7月期		268百万円(15.9%)	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
元年7月期	円 銭		円 銭		%	%	%	
30年7月期	△4.17		一		△0.5	1.0	0.1	
(参考) 持分法投資損益	元年7月期		-百万円		30年7月期	-百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
元年7月期	百万円		百万円		%		円 銭	
30年7月期	8,870		2,282		25.7		760.87	

(参考) 自己資本 元年7月期 2,282百万円 30年7月期 2,410百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
元年7月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年7月期	264		△605		525		1,232	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年7月期	一	10.00	一	10.00	20.00	59	30.6	2.6
2年7月期(予想)	一	10.00	一	10.00	20.00	59	—	2.6

3. 令和2年7月期の連結業績予想 (令和元年8月1日～令和2年7月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年7月期	3,060,110株	30年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	元年7月期	60,677株	30年7月期	60,628株
③ 期中平均株式数	元年7月期	2,999,469株	30年7月期	2,999,761株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年7月期の個別業績（平成30年8月1日～令和元年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年7月期	17,016	1.3	△3	—	68	△75.4	19	△89.0
30年7月期	16,790	2.4	136	△40.0	277	△10.7	179	7.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
元年7月期	6.59		—					
30年7月期	59.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
元年7月期	百万円 8,835	百万円 2,272	% 25.7	円 銭 757.77
30年7月期	8,359	2,369	28.3	789.89

(参考) 自己資本 元年7月期 2,272百万円 30年7月期 2,369百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に慎重さが見られるものの、消費者物価が緩やかに上昇し、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復が続くことが期待されています。一方で、米中貿易摩擦の激化などによる中国経済の減速、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、インターネット広告や交通広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響やダイレクトメールの受注減等があったものの、ゴールデンウィーク商戦の折込みが増加したことや新規取引の拡大等により、17,320百万円（前年同期比208百万円増）となりました。一方、営業利益は、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により21百万円（前年同期比141百万円減）、経常利益は84百万円（前年同期比211百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は12百万円（前年同期比208百万円減）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具が68百万円、リース資産が59百万円、投資有価証券が129百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が184百万円、原材料及び貯蔵品が188百万円、建設仮勘定が315百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は6,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が713百万円、設備関係未払金が64百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が1,350百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が72百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は264百万円（前連結会計年度は623百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加129百万円、たな卸資産の増加209百万円等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益9百万円、減価償却費465百万円、仕入債務の増加101百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は605百万円（前連結会計年度は474百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入173百万円等により資金が増加したのに対して、有形及び無形固定資産の取得による支出745百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は525百万円（前連結会計年度は509百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出713百万円、配当金の支払59百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入れによる収入1,350百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進める一方、官公庁、自治体、地域向けのソーシャル・メディア・ソリューションの開発を推進し、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。組織体制を見直すことによる営業力の強化、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革による人財の確保・育成、グループの総合力強化などを柱とし、新たな収益モデルの確立や販売力・提案力などの強化を図ります。

また、平成31年4月26日開催の取締役会において、当社白石工場の老朽化による新工場の建設を決議しており、これに伴い令和2年6月頃に旧工場の閉鎖を予定しております。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高17,500百万円、連結営業利益230百万円、連結経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,145	1,232,110
受取手形及び売掛金	1,378,928	1,508,338
商品及び製品	17,749	25,319
仕掛品	21,034	34,362
原材料及び貯蔵品	829,851	1,018,761
前払費用	84,282	83,680
その他	76,300	29,264
貸倒引当金	△709	△446
流動資産合計	3,454,582	3,931,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	811,555	766,806
機械装置及び運搬具（純額）	780,659	712,182
工具、器具及び備品（純額）	92,942	81,184
土地	1,165,851	1,163,579
リース資産（純額）	437,367	377,981
建設仮勘定	38,887	354,057
有形固定資産合計	3,327,264	3,455,792
無形固定資産		
商標権	63	43
ソフトウエア	211,662	197,233
ソフトウエア仮勘定	48,417	71,753
のれん	7,087	—
電話加入権	13,499	13,499
無形固定資産合計	280,730	282,530
投資その他の資産		
投資有価証券	817,229	687,616
関係会社株式	40,000	24,722
出資金	353,341	362,126
保険積立金	74,200	22,121
差入保証金	86,912	87,049
その他	75,038	76,555
貸倒引当金	△87,227	△64,151
投資その他の資産合計	1,359,495	1,196,040
固定資産合計	4,967,490	4,934,363
繰延資産		
社債発行費	6,973	4,593
繰延資産合計	6,973	4,593
資産合計	8,429,047	8,870,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当連結会計年度 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,558	1,040,907
短期借入金	400,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	703,524	586,835
未払金	228,182	241,710
リース債務	57,362	50,752
未払法人税等	60,657	7,316
賞与引当金	20,658	14,435
設備関係未払金	66,888	1,944
工場閉鎖損失引当金	—	15,428
その他	137,592	166,254
流動負債合計	2,614,424	3,875,584
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1,620,440	1,023,645
リース債務	384,555	333,803
繰延税金負債	71,885	37,760
その他	21,802	16,960
固定負債合計	3,398,684	2,712,170
負債合計	6,013,109	6,587,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	452,922
利益剰余金	1,284,890	1,212,385
自己株式	△21,840	△21,878
株主資本合計	2,127,893	2,055,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,963	226,837
その他の包括利益累計額合計	282,963	226,837
非支配株主持分	5,081	406
純資産合計	2,415,937	2,282,594
負債純資産合計	8,429,047	8,870,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
売上高	17,112,673	17,320,984
売上原価	12,487,876	12,748,625
売上総利益	4,624,796	4,572,359
販売費及び一般管理費		
運賃	1,158,884	1,135,670
給料及び手当	1,418,958	1,484,527
貸倒引当金繰入額	△1,200	△196
賞与引当金繰入額	15,734	10,852
その他	1,869,557	1,920,073
販売費及び一般管理費合計	4,461,934	4,550,927
営業利益	162,861	21,431
営業外収益		
受取利息	595	431
受取配当金	16,515	14,832
受取手数料	56,619	34,084
受取賃貸料	20,246	21,640
保険解約返戻金	53,929	2,533
貸倒引当金戻入額	10,264	23,090
作業くず売却益	12,001	12,944
その他	17,791	7,913
営業外収益合計	187,963	117,471
営業外費用		
支払利息	46,520	43,991
アレンジメントフィー	—	7,666
その他	8,300	3,076
営業外費用合計	54,821	54,734
経常利益	296,003	84,168
特別利益		
保険解約益	—	67,753
固定資産売却益	99	128
特別利益合計	99	67,882
特別損失		
固定資産除却損	3,431	40,715
投資有価証券評価損	877	59,328
関係会社株式評価損	—	15,277
減損損失	—	5,519
のれん減損損失	—	6,201
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	15,536
特別損失合計	4,308	142,577
税金等調整前当期純利益	291,794	9,473
法人税、住民税及び事業税	81,650	38,670
法人税等調整額	13,026	△12,006
法人税等合計	94,676	26,663
当期純利益又は当期純損失(△)	197,117	△17,190
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,231	△4,674
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	195,886	△12,515

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
当期純利益	197,117	△17,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,001	△56,125
その他の包括利益合計	71,001	△56,125
包括利益	268,119	△73,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,887	△68,640
非支配株主に係る包括利益	1,231	△4,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,149,010	△20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632
当期変動額									
剰余金の配当			△60,006		△60,006				△60,006
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			195,886		195,886				195,886
自己株式の取得				△1,327	△1,327				△1,327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		87			87			△567	△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						71,001	71,001	1,231	72,233
当期変動額合計	—	87	135,880	△1,327	134,640	71,001	71,001	664	206,305
当期末残高	411,920	452,922	1,284,890	△21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937

当連結会計年度（自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	452,922	1,284,890	△21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937
当期変動額									
剰余金の配当			△59,989		△59,989				△59,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,515		△12,515				△12,515
自己株式の取得				△38	△38				△38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△56,125	△56,125	△4,674	△60,800
当期変動額合計	—	—	△72,504	△38	△72,543	△56,125	△56,125	△4,674	△133,343
当期末残高	411,920	452,922	1,212,385	△21,878	2,055,349	226,837	226,837	406	2,282,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,794	9,473
減価償却費	451,441	465,698
減損損失	—	5,519
のれん償却額	1,771	885
のれん減損損失	—	6,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,444	△23,283
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,022	△6,222
工場閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	15,428
受取利息及び受取配当金	△17,110	△15,264
保険解約返戻金	△53,929	△2,533
保険解約益	—	△67,753
支払利息	46,520	43,991
為替差損益（△は益）	△3	18
固定資産売却益	△99	△128
固定資産除却損	3,431	40,715
投資有価証券評価損益（△は益）	877	59,328
関係会社株式評価損益（△は益）	—	15,277
売上債権の増減額（△は増加）	△39,024	△129,510
たな卸資産の増減額（△は増加）	101,010	△209,808
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,753	101,348
その他	△52,279	71,194
小計	712,225	380,574
利息及び配当金の受取額	17,126	15,273
利息の支払額	△45,485	△41,629
法人税等の支払額	△60,298	△89,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,567	264,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,569	△620,715
有形固定資産の売却による収入	100	5,531
有形固定資産の除却による支出	△2,541	△2,565
投資有価証券の取得による支出	△87,981	△8,958
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
貸付けによる支出	△2,010	△2,000
貸付金の回収による収入	11,371	6,171
無形固定資産の取得による支出	△103,543	△124,422
差入保証金の差入による支出	△4,724	△407
差入保証金の回収による収入	400	12
保険積立金の積立による支出	△84,123	△27,547
保険積立金の解約による収入	127,552	173,867
その他	△23,038	△5,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,109	△605,849

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△786,574	△713,656
リース債務の返済による支出	△60,967	△50,604
配当金の支払額	△59,860	△59,807
自己株式の取得による支出	△1,327	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,209	525,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△359,748	184,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,893	1,047,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,047,145	1,232,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、流動資産の繰延税金資産32,220千円、固定負債の繰延税金負債104,106千円は、固定負債の繰延税金負債71,885千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
1株当たり純資産額	803円76銭	760円87銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	65円30銭	△4円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	195,886	△12,515
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主の帰属する当期純損失(△)(千円)	195,886	△12,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,999,761	2,999,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。